



石川部長(左から2人目)に要請書を手渡す平良副会長(同3人目)ら=3日、市役所

会員の積極的活用を 県農水産土木建設会が要請

市に5項目

県農林水産土木建設会(手登根明会長)の平良正樹副会長(丸良建設社長)と玉城貢専務理事兼事務局

長らが3日、同会会員・賛助会員の積極的な活用や2025年度の農林水産業基盤整備予算の増額など計5項目を市に要請した。要請書を受け取った石川博幸農林水産部長は、農林土木産業の重要性を強調しながら「要請はしっかり市長に伝える」と語った。

要請には川満明理事(丸玄建設社長)、同賛助会の高嶺哲夫会長(ホープ設計会長)、川満康智副会長(あおなみコンサルタント社長)が同席した。

要請書では▽公共工事の品質確保▽最低制限価格の引き上げ▽適切な工期設定

の上、発注や施工時期の平準化、労働時間の是正などを求めた。

最低制限価格の引き上げでは、働き方改革の推進には物価上昇などに対応した賃金の上乗せを図るためには、企業利益の増収が不可欠として、工事ならび建設

コンサルタント入札の最低制限価格を引き上げるよう要望している。

石川部長は「皆さんが足腰の強い産業として継続できるように、働きやすい環境づくり、労働力不足の解消などに一緒に取り組んでいきたい」と述べた。